

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,333	2.8	252	43.5	281	47.5	151	77.6
22年3月期	6,163	△15.4	175	△37.6	191	△37.4	85	△60.0

(注) 包括利益 23年3月期 149百万円 (75.9%) 22年3月期 85百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.65	—	4.1	6.1	4.0
22年3月期	16.06	—	2.2	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,677	3,718	79.5	703.92
22年3月期	4,515	3,726	82.5	705.57

(参考) 自己資本 23年3月期 3,718百万円 22年3月期 3,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	322	△26	△158	1,409
22年3月期	123	297	△234	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	158	186.8	4.2
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	158	104.7	4.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		93.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	1.2	98	0.4	106	△6.3	60	9.1	11.36
通期	6,700	5.8	294	16.5	300	6.4	170	12.3	32.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,487,768 株	22年3月期	5,487,768 株
② 期末自己株式数	23年3月期	205,877 株	22年3月期	205,518 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,282,014 株	22年3月期	5,308,382 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,898	2.2	224	44.7	284	38.1	162	62.5
22年3月期	5,771	△15.1	155	△46.5	205	△41.5	100	△63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.82	—
22年3月期	18.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,635	3,714	80.1	703.33
22年3月期	4,460	3,711	83.2	702.71

(参考)自己資本 23年3月期 3,714百万円 22年3月期 3,711百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.0	115	△11.4	78	2.4	14.77
通期	6,250	6.0	296	4.1	180	10.6	34.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成23年5月20日(金)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の復調や各種景気浮揚策の効果による企業の業績回復を背景に明るい兆しが見えておりました。しかしながら、ユーロ圏の信用不安が払拭しきれないことや中東諸国の政治的混乱による世界経済悪化への懸念、国内の景気浮揚策の縮小というマイナス材料の中、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による影響を受け、多くの国内企業は投資・事業活動の見直しを余儀なくされており、企業を取り巻く環境は極めて不透明になってきております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年2月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、2月の売上高は、前年同月比3.9%減と21ヵ月連続の減少となり、依然としてIT投資を積極化させる経済環境になっていないものと考えられます。

当社グループはこのような情勢のもと、2010年度中期経営計画策定時に掲げた以下の施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

(a) 顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立

- ・“日本品質の運用サービス”のアジア展開に向け、顧客と共同検討チームを組成、実現性の検証を開始しました。
- ・社内向け開発環境のクラウドサービスを展開しました。
- ・外販用クラウドソリューションモデルの構築、検証を行いました。

(b) 独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築

- ・組立製造業向けERPソリューションについては、当社業務知識を組み込んだ組立製造業向けテンプレートを開発し、大手製造業より受注いたしました。
- ・Lotus Notes移行ソリューションについては、移行作業のモデル化（パターン化とテンプレート化）を実現し、大手製造業での横展開を行い顧客数を拡大しました。あわせて、MOSS開発領域案件を獲得しました。
- ・ネットアプリケーションについては、iPhone等のスマートフォン向けのプロトタイプを構築しました。
- ・経営管理・BI（ビジネスインテリジェンス）ソリューションについては、マイクロソフトExcelベースのプロトタイプを開発しました。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

※MOSSとは、Microsoft Office SharePoint Serverの略で、マイクロソフト社の開発した、グループウェアやエンタープライズコンテンツ管理の機能を提供するサーバー製品のことで。

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比2.8%増の63億33百万円と微増になりました。利益については、営業利益は2009年7月に設置した緊急対策本部による稼働率向上の効果が得られ、前年同期比43.5%増の2億52百万円、経常利益は受取利息の28百万円等により前年同期比47.5%増の2億81百万円、当期純利益は前年同期比77.6%増の1億51百万円となり、前年同期と比較して増益で着地することができました。なお、2010年10月からは緊急対策本部の機能を各既存組織のミッションとすることにより、収益体質の強化を推進しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、通年で一括大型案件の受注は厳しい状況におかれましたが、NAND型フラッシュメモリの需要増による業績回復に伴う半導体製造顧客からの受注増、生保・損保会社の統合案件増加、ERP案件の新規受注、Lotus Notes移行ソリューション案件の新規受注等により、売上高は前年同期比8.2%増の31億67百万円、セグメント利益は前年同期比15.8%増の5億16百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築業務やリモート運用監視業務は前年から減少傾向が続いております。これに対し、既存顧客に対するアカウント戦略によるデータセンターサービスやセレクトティブアウトソーシングサービスの拡販と受注、電力系企業や中京地区で開拓を進めてきた企業からの受注等に支えられ、売上高は前年同期比1.4%減の27億56百万円、セグメント利益は前年同期比10.7%増の4億68百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比6.9%減の4億9百万円、セグメント利益は前年同期比19.2%増の33百万円となりました。

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに関しては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。
2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に表で示しますと、次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	3,167,573	8.2
インフラサービス	2,756,778	△1.4
その他	409,084	△6.9
合計	6,333,437	2.8

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでいます。

最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	
	金額	総販売実績に対する割合(%)	金額	総販売実績に対する割合(%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,403,740	22.8	1,398,334	22.1
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	902,528	14.6	995,358	15.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日銀が平成23年4月1日に発表した平成23年3月の企業短期経済観測調査(短観)の「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」の2011年度計画の対前年投資額比較では、

- ・大企業製造業は5.0%増、大企業非製造業は0.1%減
- ・中堅企業製造業は22.7%増、中堅企業非製造業は3.8%減
- ・中小企業製造業は1.1%増、中小企業非製造業は29.9%減

となり、製造業は増加傾向ですが、非製造業は減少傾向であることが示されました。なお、こちらの短観調査は東北地方太平洋沖地震発生前のものであるため、この2011年度投資計画の実行可能性は不透明であると思われま

こうした中、当社グループは平成23年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しました。本年としては、

- (a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む。
- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
 - 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
 - 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド(SaaS)型ソリューション」
- (b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する。

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度（平成24年3月期）の通期業績としては、売上高67億円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益2億94百万円（前連結会計年度比16.5%増）、経常利益3億円（前連結会計年度比6.4%増）、当期純利益1億70百万円（前連結会計年度比12.3%増）を予想しております。

（注）業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は46億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億36百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は9億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加しました。これは主に買掛金が33百万円増加したことと、未払法人税等が78百万円増加したこと及び退職給付引当金が45百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は37億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主に利益剰余金が7百万円減少したことによるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが26百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、14億9百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は3億22百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億63百万円あったことと、引当金の増加が51百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は26百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が59百万円あったことに対し、有形固定資産の売却による収入が39百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億58百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	78.3	80.7	82.5	79.5
時価ベースの自己資本比率（%）	88.0	75.2	82.1	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は普通配当金1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のDOEは4.3%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、セグメント別にはシステム開発並びにインフラサービスであります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSqual1、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年12月には第4回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年5月にプライバシーマークの認証を取得、平成22年5月には第2回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成22年11月には第2回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格し、直近では平成21年3月の更新審査に合格しています。なお、認証取得業務は以下の通りです。

- ・ネットワーク及びサーバのリモート監視(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・ホスティングサービス及びシステム開発(IS事業部インフラサービスグループ)
- ・社内システムのネットワーク及びサーバの運用(ITセンター情報システムグループ)

上記の情報マネジメントシステムを全社で活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

I T I L : 「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局 (OGC : Office of Government Commerce) が、I T サービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。I T I L は運用管理、I T サービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

I S M S : 情報セキュリティマネジメントシステム (「Information Security Management System」)

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容を、セグメント別に表示すると以下のとおりです。

(a) システム開発事業

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

(b) インフラサービス事業

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、およびシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ運用支援サービスを提供しております。

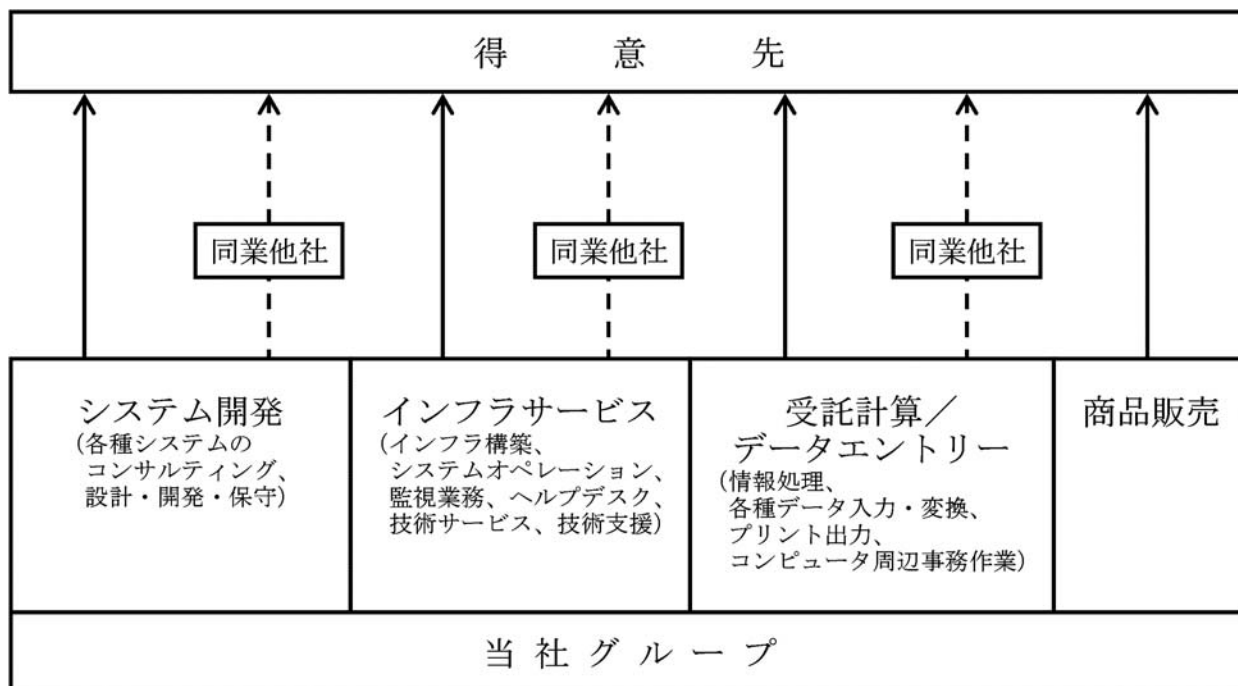
(c) その他（受託計算／データエントリー業務、商品販売業務）の事業

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。また、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

なお、連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はシステム開発並びにインフラサービスを行い、連結子会社株式会社データ・処理センターは電子計算機からの出力帳票の事後処理（封入、封緘、発送）及び関連業務の引受を行い、連結子会社株式会社ドラフト・インは主にデータエントリー業務並びにフィールドサポート業務を行っております。

(注) 「その他」の事業としたセグメントに関しましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—— は当社と得意先の直接取引を …… は間接取引を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマークおよび情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様を開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。中期的な経営目標の指標としては、2013年度連結売上高78億円、経常利益4.3億円、経常利益率5.5%、ROE 6.3%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2011年度中期経営計画においては、以下のビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン”顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョン実現のために取り組む2013年度までの戦略的施策として

(a) 顧客の深耕と開拓

- ソリューションによる新規顧客の開拓
- 主要顧客グループ企業への積極展開・深耕
- 中京地区企業、中堅製造業の開拓

(b) 体制強化

- 成長・高付加価値分野を中心に社員数を3年で約100名増員
 - ・ERPパッケージソリューションでは、業務に強い技術者の採用
 - ・国内インフラサービス領域では、“成果物対価型”サービスへの転換、プロジェクトマネジャーの採用

(c) オフショア戦略

- 連結子会社慧徳科技（大連）有限公司（中国）の強化
 - ・国内保守業務のオフショア化を推進
 - ・アプリケーションソリューション保守拠点に位置づけ

(d) パートナー／M&A戦略

- 得意分野を持った水平分業型海外パートナー開拓を継続
- 新規顧客開拓のためのパートナーアライアンス
- 人材・技術ギャップを補完するM&A活動積極展開

(e) ソリューション構築に向けた先行投資

- 技術獲得・ソリューション構築に関する投資を3ヵ年で4億円（売上高の約2％）を掲げ、これらの推進並びに実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年度で取り上げる重点的な対応課題としては、(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えたソリューションモデルの強化・拡張 (b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことによる、一層の高度化の追求等があります。これらの課題に対応すべく、当社グループでは以下の取組みを行い、実現を図ります。

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張

- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」により、需要増の見込まれる業務向けのタブレット端末ソリューション市場において、未成熟な要素技術やセキュリティ問題を解決し、業務用タブレットソリューション領域を開拓します。
- 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」により、国内 Microsoft Dynamics ERP市場で、経験とノウハウの強みを生かしリーダーのポジションを狙います。
- 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド (SaaS) 型ソリューション」により、企業に共通するOAアプリケーションモデルを「メニュー型」にパッケージ化して提供するモデルに発展させます。

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化の追求をします。特に重点を置くサービスとして、ニアショア＝国内の地方拠点の利用と、オフショア＝海外にある拠点とを連携させたアプリケーション保守サービスの展開を狙います。

(c) 優れた人材の確保

ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,510	1,426,477
受取手形及び売掛金	897,275	968,101
有価証券	599,386	1,001,015
商品	1,552	—
仕掛品	34,752	36,150
繰延税金資産	117,179	126,524
その他	109,797	102,708
貸倒引当金	△380	△65
流動資産合計	3,049,075	3,660,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	127,977
減価償却累計額	△83,832	△51,437
建物（純額）	82,959	76,540
土地	110,534	69,864
その他	114,936	111,256
減価償却累計額	△96,325	△97,400
その他（純額）	18,611	13,855
有形固定資産合計	212,105	160,260
無形固定資産		
のれん	53,050	33,050
その他	80,189	117,672
無形固定資産合計	133,239	150,722
投資その他の資産		
投資有価証券	816,884	411,944
繰延税金資産	101,497	97,679
その他	203,155	195,664
貸倒引当金	△309	—
投資その他の資産合計	1,121,228	705,288
固定資産合計	1,466,573	1,016,271
資産合計	4,515,648	4,677,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,911	157,759
未払法人税等	14,310	92,424
賞与引当金	240,017	244,178
プロジェクト損失引当金	1,087	3,778
その他	197,267	203,201
流動負債合計	576,594	701,342
固定負債		
退職給付引当金	101,132	146,686
役員退職慰労引当金	110,942	111,125
固定負債合計	212,075	257,812
負債合計	788,669	959,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,676
利益剰余金	2,885,531	2,878,401
自己株式	△149,317	△149,563
株主資本合計	3,726,924	3,719,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	△254
為替換算調整勘定	△712	△1,262
その他の包括利益累計額合計	54	△1,516
純資産合計	3,726,978	3,718,029
負債純資産合計	4,515,648	4,677,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,163,125	6,333,437
売上原価	5,241,854	5,290,596
売上総利益	921,271	1,042,840
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	235,501	231,665
役員報酬	135,785	162,702
賞与引当金繰入額	16,570	20,251
退職給付費用	15,454	20,992
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	3,600
賃借料	85,318	84,305
貸倒引当金繰入額	380	65
その他	251,049	266,929
販売費及び一般管理費合計	745,458	790,511
営業利益	175,812	252,329
営業外収益		
受取利息	25,025	28,507
その他	4,871	4,431
営業外収益合計	29,896	32,938
営業外費用		
固定資産売却損	—	1,553
固定資産除却損	356	—
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	12,734	—
為替差損	184	335
その他	1,272	151
営業外費用合計	14,548	3,338
経常利益	191,160	281,929
特別損失		
前渡金償却損	—	7,726
減損損失	—	2,666
投資有価証券評価損	25,187	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	25,187	18,754
税金等調整前当期純利益	165,973	263,174
法人税、住民税及び事業税	55,157	116,662
法人税等調整額	25,588	△4,825
法人税等合計	80,746	111,837
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,337
当期純利益	85,227	151,337

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,337
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	—	△254
為替換算調整勘定	—	△1,262
その他の包括利益合計	—	△1,516
包括利益	—	149,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	149,820
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	499,678	499,676
利益剰余金		
前期末残高	2,987,466	2,885,531
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
当期変動額合計	△101,934	△7,130
当期末残高	2,885,531	2,878,401
自己株式		
前期末残高	△102,585	△149,317
当期変動額		
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	85
当期変動額合計	△46,731	△245
当期末残高	△149,317	△149,563
株主資本合計		
前期末残高	3,875,589	3,726,924
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
当期変動額合計	△148,665	△7,378
当期末残高	3,726,924	3,719,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254
為替換算調整勘定		
前期末残高	△593	△712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	△549
当期変動額合計	△118	△549
当期末残高	△712	△1,262
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△733	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	△1,571
当期変動額合計	788	△1,571
当期末残高	54	△1,516
純資産合計		
前期末残高	3,874,855	3,726,978
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	85,227	151,337
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	△1,571
当期変動額合計	△147,876	△8,949
当期末残高	3,726,978	3,718,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		165,973		263,174
減価償却費		31,302		35,820
のれん償却額		20,000		20,000
投資有価証券評価損益 (△は益)		25,187		1,298
投資事業組合運用損益 (△は益)		12,734		—
引当金の増減額 (△は減少)		△36,527		51,964
受取利息及び受取配当金		△25,175		△28,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8,362
前渡金償却損		—		7,726
売上債権の増減額 (△は増加)		50,440		△70,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,356		154
仕入債務の増減額 (△は減少)		△87,975		33,848
その他		△6,304		8,088
小計		143,299		330,742
利息及び配当金の受取額		22,465		28,387
法人税等の支払額		△58,422		△36,739
法人税等の還付額		15,926		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,269		322,389
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		600,000		—
有価証券の取得による支出		△100,441		△300,000
有価証券の償還による収入		400,000		600,000
有形固定資産の取得による支出		△2,453		△2,708
有形固定資産の売却による収入		—		39,375
無形固定資産の取得による支出		△5,907		△59,684
投資有価証券の取得による支出		△602,578		△300,040
投資有価証券の払戻による収入		10,000		—
その他		△1,000		△3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		297,619		△26,249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△47,062		△336
配当金の支払額		△187,313		△158,396
その他		—		83
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,376		△158,650
現金及び現金同等物に係る換算差額		△118		△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		186,393		136,940
現金及び現金同等物の期首残高		1,085,846		1,272,239
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,239		1,409,180

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、受注制作のソフトウェアに係るプロジェクト損失引当金は仕掛品と相殺して表示しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>プロジェクト損失引当金</p> <p>将来の損失発生が見込まれるプロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来より、将来の損失発生が見込まれるプロジェクトのうち原価が発生しているものについては損失見込額を仕掛品から控除しておりましたが、当連結会計年度から、財務内容をより健全化するため、原価未発生プロジェクトについて見込まれる損失についてもプロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額をプロジェクト損失引当金として計上することにいたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,087千円減少しております。</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p>	<p>プロジェクト損失引当金</p> <p>同左</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ329千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,360千円減少し、税金等調整前当期純利益は9,722千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他(差入保証金)」は9,722千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「のれん」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「のれん」は22,050千円であります。 — (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「短期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は△1,050千円、「短期貸付金の回収による収入」は49千円であります。	— (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は124千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 —

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金2,964千円を相殺表示しております。	※1 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金1,442千円を相殺表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 4,052千円	※ 売上原価に含まれているプロジェクト損失引当金繰入額 3,778千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	85,172千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	85,172千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△767千円
為替換算調整勘定	712千円
計	△54千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注1、注2)	140,286	65,294	62	205,518
合計	140,286	65,294	62	205,518

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 64,600株

単元未満株式の買取による増加 694株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 62株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	205,518	477	118	205,877
合計	205,518	477	118	205,877

（注1）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 477株

（注2）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に伴う売却による減少 118株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,289,510千円	現金及び預金	1,426,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,270千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,297千円
現金及び現金同等物	1,272,239千円	現金及び現金同等物	1,409,180千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報処理サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、インフラネットワークの構築と運用管理、業務システムの開発と保守に至る一貫したサービスを提供しております。

当社は、情報処理の基礎技術をもとに業務をソフトウェアとハードウェアに大別し「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しております。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのサービスを対象としております。「インフラサービス事業」は、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のサービスを対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,927,073	2,796,843	5,723,917	439,208	6,163,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,927,073	2,796,843	5,723,917	439,208	6,163,125
セグメント利益	446,390	423,043	869,434	28,024	897,458
セグメント資産	40,800	—	40,800	12,250	53,050
その他の項目					
のれんの償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,167,573	2,756,778	5,924,352	409,084	6,333,437
セグメント利益	516,949	468,271	985,220	33,406	1,018,627
セグメント資産	30,600	—	30,600	2,450	33,050
その他の項目					
のれんの償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエンリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	869,434	985,220
「その他」の区分の利益	28,024	33,406
セグメント間取引消去	3,600	3,600
配賦不能製造費用（注）	△90,781	△106,030
全社費用（注）	△634,464	△663,867
連結財務諸表の営業利益	175,812	252,329

（注）配賦不能製造費用は、主に技術者の教育支援や、案件の補佐等を行う組織に関する費用であります。
また、全社費用は、親会社の人事・経理部門等の管理部門に関する費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,800	30,600
「その他」の区分の資産	12,250	2,450
全社資産（注）	4,462,598	4,644,133
連結財務諸表の資産合計	4,515,648	4,677,183

（注）全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）
長期投資資金（投資有価証券）等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス業を主要な事業内容としており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,398,334	システム開発、インフラサービス
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	995,358	システム開発、インフラサービス

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
当期償却額	10,200	—	10,200	9,800	20,000
当期末残高	30,600	—	30,600	2,450	33,050

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 705円57銭 1株当たり当期純利益金額 16円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 703円92銭 1株当たり当期純利益金額 28円65銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,227	151,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,227	151,337
期中平均株式数(千株)	5,308	5,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,533	1,327,120
売掛金	859,118	931,704
有価証券	599,386	1,001,015
商品	1,552	—
仕掛品	34,752	36,045
前渡金	9,832	—
前払費用	81,396	84,878
繰延税金資産	114,573	123,263
その他	12,828	17,939
貸倒引当金	△380	△65
流動資産合計	2,907,595	3,521,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,761	126,947
減価償却累計額	△83,320	△50,849
建物(純額)	82,441	76,097
車両運搬具	8,955	8,955
減価償却累計額	△6,829	△7,507
車両運搬具(純額)	2,125	1,447
工具、器具及び備品	91,636	87,975
減価償却累計額	△77,454	△77,091
工具、器具及び備品(純額)	14,181	10,883
土地	110,158	69,488
有形固定資産合計	208,907	157,917
無形固定資産		
のれん	40,800	30,600
ソフトウェア	71,380	67,057
その他	5,643	48,537
無形固定資産合計	117,824	146,195
投資その他の資産		
投資有価証券	816,884	411,944
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	3,960	319
関係会社長期貸付金	—	2,464
長期前払費用	13,704	12,832
繰延税金資産	98,554	93,923
保険積立金	47,816	47,816
敷金及び保証金	110,756	105,408
投資その他の資産合計	1,226,376	809,410
固定資産合計	1,553,109	1,113,522
資産合計	4,460,704	4,635,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,498	153,036
短期借入金	—	10,000
未払金	31,450	31,603
未払費用	94,438	93,792
未払法人税等	11,280	86,872
未払消費税等	19,747	38,736
前受金	12,721	1,647
預り金	22,388	22,029
賞与引当金	232,719	236,683
プロジェクト損失引当金	1,087	3,778
流動負債合計	546,332	678,180
固定負債		
退職給付引当金	91,560	131,209
役員退職慰労引当金	110,942	111,125
固定負債合計	202,503	242,335
負債合計	748,836	920,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,780	6,777
資本剰余金合計	499,678	499,676
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,009,817	2,014,128
利益剰余金合計	2,869,707	2,874,018
自己株式	△149,317	△149,563
株主資本合計	3,711,099	3,715,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	△254
評価・換算差額等合計	767	△254
純資産合計	3,711,867	3,714,908
負債純資産合計	4,460,704	4,635,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,761,893	5,881,704
商品売上高	9,616	16,779
売上高合計	5,771,510	5,898,483
売上原価		
情報サービス売上原価	4,933,676	4,947,491
商品売上原価	7,367	14,819
売上原価合計	4,941,043	4,962,311
売上総利益	830,466	936,172
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	216,772	209,419
役員報酬	116,000	132,726
賞与引当金繰入額	15,771	19,317
退職給付費用	14,655	20,286
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	3,600
法定福利及び厚生費	33,674	43,087
減価償却費	24,163	27,718
賃借料	82,402	81,591
支払手数料	41,573	37,075
貸倒引当金繰入額	380	65
募集費	11,712	16,209
のれん償却額	10,200	10,200
その他	102,333	109,989
販売費及び一般管理費合計	675,038	711,285
営業利益	155,427	224,886
営業外収益		
受取利息	1,924	409
有価証券利息	23,313	28,101
受取配当金	30,150	30,363
経営指導料	3,600	3,600
その他	5,629	3,986
営業外収益合計	64,616	66,459
営業外費用		
固定資産売却損	—	1,553
固定資産除却損	63	—
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	12,734	—
関係会社出資金評価損	—	3,602
為替差損	155	—
その他	1,269	607
営業外費用合計	14,223	7,062
経常利益	205,820	284,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
前渡金償却損	—	7,726
減損損失	—	2,666
投資有価証券評価損	25,187	—
関係会社出資金評価損	10,529	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,632
特別損失合計	35,716	18,024
税引前当期純利益	170,104	266,259
法人税、住民税及び事業税	46,191	106,839
法人税等調整額	23,716	△3,357
法人税等合計	69,907	103,481
当期純利益	100,196	162,778

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,533,962	71.3	3,559,607	71.0
II 経費	※2	1,421,709	28.7	1,452,763	29.0
当期総製造費用		4,955,672	100.0	5,012,370	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,423		34,752	
合計		4,984,096		5,047,123	
仕掛品期末たな卸高		34,752		36,045	
他勘定振替高	※3	15,666		63,586	
当期情報サービス売上原価		4,933,676		4,947,491	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,187,887千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,217,564千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,671千円 販売費及び一般管理費 13,995千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 57,271千円 販売費及び一般管理費 6,315千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		1,525	17.1	1,552	10.5
II 当期商品仕入高		7,394	82.9	13,267	89.5
合計		8,919	100.0	14,819	100.0
III 商品期末たな卸高		1,552		—	
当期商品売上原価		7,367		14,819	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
前期末残高	6,779	6,780
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	6,780	6,777
資本剰余金合計		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	499,678	499,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,096,782	2,009,817
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
当期変動額合計	△86,965	4,310
当期末残高	2,009,817	2,014,128
利益剰余金合計		
前期末残高	2,956,672	2,869,707
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
当期変動額合計	△86,965	4,310
当期末残高	2,869,707	2,874,018
自己株式		
前期末残高	△102,585	△149,317
当期変動額		
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	85
当期変動額合計	△46,731	△245
当期末残高	△149,317	△149,563
株主資本合計		
前期末残高	3,844,796	3,711,099
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
当期変動額合計	△133,696	4,062
当期末残高	3,711,099	3,715,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△139	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	907	△1,022
当期末残高	767	△254
純資産合計		
前期末残高	3,844,656	3,711,867
当期変動額		
剰余金の配当	△187,161	△158,467
当期純利益	100,196	162,778
自己株式の取得	△46,776	△331
自己株式の処分	45	83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△1,022
当期変動額合計	△132,788	3,040
当期末残高	3,711,867	3,714,908

6. その他

(1) 役員の異動

- ・ 新任取締役候補

山越千秋 (現 東芝セキュリティ株式会社 取締役総務部長)

- ・ 新任補欠監査役候補

長濱 隆 (前 当社 常務取締役)

(現 当社 顧問)

就任予定日

平成23年6月22日

(2) その他

特記事項はございません。